

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社スシローグローバルホールディングス
【英訳名】	Sushiro Global Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水留 浩一
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号
【電話番号】	06（6368）3220
【事務連絡者氏名】	執行役員 清水 敬太
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号
【電話番号】	06（6368）3220
【事務連絡者氏名】	執行役員 清水 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	114,846 (37,957)	128,044 (43,348)	156,402
営業利益 (百万円)	6,562	8,918	9,204
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	6,403	8,729	8,995
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,342 (1,354)	5,987 (2,041)	6,952
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	4,366	5,962	6,951
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	29,268	38,811	31,853
資産合計 (百万円)	121,315	128,585	125,562
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	158.12 (49.32)	207.87 (70.35)	253.16
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	154.36	205.53	247.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.8	30.8	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,472	9,333	11,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,261	4,760	5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,268	3,185	5,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	5,103	9,907	8,538

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

5. 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、第3期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社神明は、2017年9月29日締結の資本業務提携契約に基づくConsumer Equity Investments Limitedによる同社に対する当社株式の譲渡により、その他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義政策による米中貿易摩擦や北朝鮮情勢の不安定化など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇、人手不足を背景とした人材獲得競争の激化・人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、28店舗出店（国内25店舗、海外3店舗）したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内502店舗、海外10店舗の合計512店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益128,044百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益8,918百万円（前年同期比35.9%増）、税引前四半期利益8,729百万円（前年同期比36.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,987百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

また、調整後四半期利益は6,050百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

（注）調整後四半期利益 = 四半期利益 + 経営統合関連費用 + 税効果調整等

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加し、128,585百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、13,788百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,369百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、114,797百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が868百万円、敷金及び保証金が293百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,988百万円減少し、89,774百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、27,539百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が735百万円、その他の流動負債が286百万円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が1,257百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,805百万円減少し、62,235百万円となりました。これは主に、借入金が3,035百万円減少したこと等によるものであります。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ7,011百万円増加し、38,811百万円となりました。これは主に、資本剰余金为新株予約権の行使及び減資により3,526百万円増加、配当金の支払により1,236百万円減少、その他の資本の構成要素が新株予約権の取得により1,006百万円減少、利益剰余金が四半期利益の計上により5,987百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、9,907百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,333百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益8,729百万円、減価償却費及び償却費3,274百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が805百万円あった一方で、棚卸資産の増加が192百万円、営業債権及びその他の債権の増加が182百万円、法人所得税の支払額が3,995百万円、利息の支払額が134百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,760百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,993百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が520百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,185百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による収入が3,287百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,126百万円、配当金の支払額が1,228百万円、新株予約権の取得による支出が1,006百万円、リース債務の返済による支出が917百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後四半期利益を重要な経営指標として位置づけており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の調整後四半期利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 10月1日 至 2017年 6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 10月1日 至 2018年 6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)
四半期利益 (調整額)	4,338	5,986	1,353	2,041
+ 経営指導契約に基づく 経営指導料(注)2	26	-	-	-
+ 上場関連費用	407	-	6	-
+ 経営統合関連費用	-	80	-	9
+ 税効果調整等	108	17	10	1
調整後四半期利益(注)1	4,664	6,050	1,349	2,049

(注)1. 調整後四半期利益 = 四半期利益 + 経営指導契約に基づく経営指導料 + 上場関連費用 + 経営統合関連費用 + 税効果調整等

2. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。なお、当コンサルティング契約は2016年12月31日をもってその契約を終了しております。

3. 調整後四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、元気寿司株式会社と協議中の経営統合関連費用等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。

なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,012,496	29,012,496	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,012,496	29,012,496	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	29,012,496	-	100	-	1,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,008,000	290,080	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,496	-	-
発行済株式総数	29,012,496	-	-
総株主の議決権	-	290,080	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,538	9,907
営業債権及びその他の債権		1,214	1,398
棚卸資産		1,174	1,366
その他の金融資産		241	262
その他の流動資産		807	855
流動資産合計		11,975	13,788
非流動資産			
有形固定資産	6,7	21,169	22,037
のれん	7	30,371	30,371
無形資産	7	54,550	54,548
敷金及び保証金	14,15	6,969	7,262
その他の金融資産	14,15	51	103
その他の非流動資産		476	476
非流動資産合計		113,587	114,797
資産合計		125,562	128,585
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,719	17,455
借入金		4,114	4,127
未払法人所得税		2,028	771
その他の金融負債	14,15	1,763	1,906
引当金		1,179	1,075
その他の流動負債		1,920	2,205
流動負債合計		27,722	27,539
非流動負債			
営業債務及びその他の債務		-	39
借入金		44,747	41,712
その他の金融負債	14,15	2,489	1,700
引当金		1,646	1,661
繰延税金負債		17,104	17,104
その他の非流動負債		54	19
非流動負債合計		66,040	62,235
負債合計		93,762	89,774
資本			
資本金	8	100	100
資本剰余金	8	13,573	15,863
利益剰余金		17,730	23,659
自己株式	9	0	0
その他の資本の構成要素		450	811
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,853	38,811
非支配持分		53	-
資本合計		31,800	38,811
負債及び資本合計		125,562	128,585

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		114,846	128,044
売上原価		55,511	61,962
売上総利益		59,335	66,082
販売費及び一般管理費	11	52,265	56,704
その他の収益		35	31
その他の費用	7,12	544	491
営業利益		6,562	8,918
金融収益		176	83
金融費用		335	271
税引前四半期利益		6,403	8,729
法人所得税費用		2,065	2,743
四半期利益		4,338	5,986
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,342	5,987
非支配持分		4	1
四半期利益		4,338	5,986
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	158.12	207.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	154.36	205.53

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		37,957	43,348
売上原価		18,400	20,696
売上総利益		19,557	22,652
販売費及び一般管理費		17,391	19,308
その他の収益		15	11
その他の費用		49	266
営業利益		2,132	3,089
金融収益		32	19
金融費用		131	99
税引前四半期利益		2,034	3,009
法人所得税費用		681	968
四半期利益		1,353	2,041
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,354	2,041
非支配持分		2	-
四半期利益		1,353	2,041
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	49.32	70.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	48.11	69.60

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,338	5,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73	23
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	92	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20	30
税引後その他の包括利益	20	30
四半期包括利益	4,358	5,957
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,366	5,962
非支配持分	8	5
四半期包括利益	4,358	5,957

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,353	2,041
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	15	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4	1
税引後その他の包括利益	4	1
四半期包括利益	1,357	2,040
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,357	2,040
非支配持分	0	-
四半期包括利益	1,357	2,040

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高		100	42,103	7,282	25,028	465	24,922	64	24,858
四半期利益				4,342			4,342	4	4,338
その他の包括利益						24	24	4	20
四半期包括利益合計		-	-	4,342	-	24	4,366	8	4,358
欠損填補			3,502	3,502			-		-
株式に基づく報酬取引				9		9	-		-
自己株式の取得	9				0		0		0
自己株式の消却	9		25,028		25,028		-		-
支配の喪失を伴わない子会社に対す る所有持分の変動				20			20	20	-
その他							-	2	2
所有者との取引額合計		-	28,530	3,492	25,028	9	20	21	2
2017年6月30日時点の残高		100	13,573	15,116	0	479	29,268	51	29,217

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高		100	13,573	17,730	0	450	31,853	53	31,800
四半期利益				5,987			5,987	1	5,986
その他の包括利益						26	26	4	30
四半期包括利益合計		-	-	5,987	-	26	5,962	5	5,957
減資	8	1,715	1,715				-		-
新株予約権の行使	8,16	1,715	1,811			239	3,287		3,287
新株予約権の取得	16					1,006	1,006		1,006
株式に基づく報酬取引				1		9	10		10
配当金	10		1,236				1,236		1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対す る所有持分の変動				59			59	58	2
所有者との取引額合計		-	2,290	58	-	1,235	997	58	1,054
2018年6月30日時点の残高		100	15,863	23,659	0	811	38,811	-	38,811

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,403	8,729
減価償却費及び償却費		2,866	3,274
減損損失		95	400
金融収益		182	83
金融費用		335	272
敷金及び保証金の家賃相殺額		211	222
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		148	182
棚卸資産の増減額(は増加)		106	192
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,670	805
その他		656	216
小計		7,444	13,461
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		200	134
法人所得税の支払額		1,773	3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,472	9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,476	3,993
無形資産の取得による支出		267	236
敷金及び保証金の差し入れによる支出		587	520
その他		69	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,261	4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		3,461	3,126
リース債務の返済による支出		785	917
支払手数料の支払による支出		33	6
自己株式の取得による支出		0	-
新株予約権の行使による収入	8,16	-	3,287
新株予約権の取得による支出	16	-	1,006
配当金の支払額	10	-	1,228
その他		11	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,268	3,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,057	1,388
現金及び現金同等物の期首残高		8,149	8,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	19
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,103	9,907

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スシローグローバルホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社は大阪府に所在しております。当社の2018年6月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されます。当社グループは、回転すし店を中心とする外食事業を営んでおります。当社グループは、すし事業に特化して、国内においては、フランチャイズ店やライセンス店を持たず「スシロー」の名前で直営回転すし店舗を運営する回転すしチェーンを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月8日に代表取締役社長水留浩一及び執行役員清水敬太により承認されております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りと判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	合計
2017年10月1日残高	11,726	2,105	1,144	18	5,818	358	21,169
取得	237	-	-	6	297	4,331	4,871
減価償却費	1,047	249	243	6	1,520	-	3,064
減損損失	171	27	40	-	160	-	399
売却又は処分	2	-	-	-	3	-	4
振替	1,541	241	416	-	1,511	4,236	527
外貨換算差額	8	-	-	-	1	0	9
2018年6月30日残高	12,277	2,070	1,277	19	5,942	453	22,037

(注) 1. 建物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の帳簿価額には、ファイナンス・リースによるものが前連結会計年度においてそれぞれ6百万円、350百万円、18百万円及び2,654百万円、当第3四半期連結累計期間において2百万円、232百万円、19百万円及び2,088百万円含まれております。

2. 取得にはファイナンス・リースによる増加が、当第3四半期連結累計期間において264百万円含まれております。

3. 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産の取得原価に含まれる借入コストは存在しておりません。

4. 有形固定資産の減損は注記「7. 資産の減損」に開示しております。

7. 資産の減損

(1) 事業資産の減損

当社グループが、業績が悪化している店舗について要約四半期連結損益計算書に計上している減損損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
建物	70	171
構築物	4	27
機械装置	5	40
工具器具備品	16	160
その他	-	1
合計	95	400

(注) 1. すべての減損損失は事業資産から生じたものであり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれません。

2. 各店舗を資金生成単位として、事業資産の減損テストを実施しております。今後使用する予定のない遊休資産は、独立した資金生成単位として減損テストを実施しております。

3. これら資産の回収可能価額は、前第3四半期連結累計期間において109百万円、当第3四半期連結累計期間において180百万円であります。

4. 減損損失を認識した店舗は、前第3四半期連結累計期間において7店舗、当第3四半期連結累計期間において17店舗であります。

(2) 企業結合により取得した資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できないブランドについて、毎第4四半期連結会計期間中又は減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを行っております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できないブランドの取得、処分及び減損の兆候はありません。

8. 資本金及び剰余金

当第3四半期連結累計期間において、第1回から第6回、第8回から第10回、第13回新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,553,576株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,715百万円増加しております。

また、当社は会社法第447条第3項の規定に基づき2017年9月29日開催の取締役会の決議により、資本金の額を1,715百万円減少して、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

9. 自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）

	株数（株）	株式資本（百万円）
2016年10月1日現在	25,000,000,000	25,028
消却による減少（注）1	25,000,000,000	25,028
取得による増加（注）2	62	0
2017年6月30日現在	62	0

当第3四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）

	株数（株）	株式資本（百万円）
2017年10月1日現在	62	0
2018年6月30日現在	62	0

（注）1. 当社は2016年12月15日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式25,000,000,000株の消却を行っております。

2. 当社は2017年4月20日開催の取締役会決議により、また単元未満株式の買取請求により、単元未満株式を取得しております。

10. 配当金

(1) 配当の支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,236	45.00	2017年9月30日	2017年12月22日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
従業員給付費用	32,749	35,337
地代家賃	5,477	5,929
減価償却費及び償却費	2,833	3,210
水道光熱費	2,729	2,932
その他	8,477	9,297
合計	52,265	56,704

12. その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
減損損失	95	400
上場関連費用(注)	407	-
その他	41	91
合計	544	491

(注) 主な内訳としましては、上場に係る弁護士費用、その他の専門家報酬等が含まれております。

13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,342	5,987
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,342	5,987
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,342	5,987
基本的期中平均普通株式数(株)	27,458,902	28,801,876
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	668,717	328,926
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	28,127,618	29,130,802
基本的1株当たり四半期利益(円)	158.12	207.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	154.36	205.53
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(普通株式516千株)	-

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,354	2,041
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,354	2,041
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,354	2,041
基本的期中平均普通株式数(株)	27,458,917	29,012,434
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	687,706	314,086
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	28,146,622	29,326,520
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.32	70.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.11	69.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(普通株式516千株)	-

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

14. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：				
敷金及び保証金	6,969	7,165	7,262	7,447
公正価値で測定される金融資産：				
デリバティブ資産	51	51	53	53
償却原価で測定される金融負債：				
リース債務	3,355	3,415	2,722	2,757

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のように算定しております。

(a) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて計算しており、レベル3に該当します。

(b) リース債務

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を同様のリース取引を新たに行った場合に想定される金利で割り引いた場合の現在価値により算定しており、レベル3に該当します。

(c) デリバティブ

金利スワップ契約の公正価値は、保有する金融商品と同様の利率を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎として計算しており、レベル2に該当します。

15. 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルに基づいて決定しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：資産又は負債に関する直接又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債に関する観測可能でないインプット

前連結会計年度（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	7,165	7,165
デリバティブ資産				
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	51	-	51
合計	-	51	7,165	7,216
負債：				
リース債務	-	-	3,415	3,415
合計	-	-	3,415	3,415

当第3四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	7,447	7,447
デリバティブ資産				
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	53	-	53
合計	-	53	7,447	7,500
負債：				
リース債務	-	-	2,757	2,757
合計	-	-	2,757	2,757

（注）1. 経常的に要約四半期連結財務諸表に計上される資産及び負債について、当社グループは、各報告期末に分類を再評価することで、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかを判断しております。

2. 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値測定レベル1とレベル2間の振替及びレベル3から、又はレベル3への振替はありません。

16. 関連当事者取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務残高は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間における取引総額及び前連結会計年度末残高

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引	取引金額	債権債務残高
Consumer Equity Investments Limited	その他の関連当事者 (注)5	コンサルティング契約(注)1	26	-
		債権譲渡(注)2	74	-

当第3四半期連結累計期間における取引総額及び当第3四半期連結会計期間末残高

(単位：百万円)

氏名	関連当事者との関係	取引	取引金額	債権債務残高
Consumer Equity Investments Limited	-(注)5	新株予約権の権利行使(注)3	3,296	-
水留浩一	当社代表取締役	新株予約権の取得(注)4	852	-
ポール・クオ	当社取締役	新株予約権の取得(注)4	90	-

(注)1. 契約内容

事業戦略、オペレーション、マーケティング、ファイナンス等に係るアドバイザリーサービスの提供報酬

年間100万ユーロを4分割で3月末日、6月末日、9月末日、12月末日に支払うことになっております。

なお、当コンサルティング契約は2016年12月31日をもってその契約を終了しております。

2. 代表取締役社長水留浩一に対する資金貸付を2017年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、取引条件を決定し、Consumer Equity Investments Limitedに譲渡しております。
3. 第1回から第6回、第8回から第10回、第13回新株予約権の当第3四半期連結累計期間における権利行使を記載しています。なお、取引金額は当第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に、払込金額を乗じた金額を記載しております。
4. 新株予約権の取得については、2018年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、取引条件を決定しております。
5. 2017年9月29日締結の資本業務提携契約に基づくConsumer Equity Investments Limitedによる株式会社神明に対する当社株式の譲渡により、Consumer Equity Investments Limitedは関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。また、それに伴い、株式会社神明は、第1四半期連結会計期間より、関連当事者に該当することとなりました。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社スシローグローバルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スシローグローバルホールディングスの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スシローグローバルホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。